

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第31号-通巻第42号)

発行：2025年1月4日

関根友彦追悼特集号2

パート1 「広義の経済学・脱資本主義過程論」関係(3)

伊藤誠

「関根脱資本主義論の再検討」

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-31-3

http://www.unotheory.org/news_II_31

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

関根脱資本主義論の再検討

2022.8 伊藤 誠

はじめに

関根友彦さんが急逝されて、ほんとうに寂しい。三歳年上の先輩で志を同じくする大切な友人と思い続けていた。都留重人ゼミで親交のあった渡辺寛さんから、学部生の時期に、一橋大学で講義をしていた宇野弘蔵先生に毎週、高須賀義博さんと三人でお茶をご馳走になり話をうかがいファンになったこともきいていた。そのせいか、カナダでおしごとをされ面識はなかったころから頼りになる仲間と感じていた。

その印象は、1974年にはじめて在外研究の機会をえて、欧米マルクス・ルネッサンスの広がりを受け、宇野理論を海外に紹介し、学問的交流を深めなければならないと切実に思うなかで増強されていった。のちに拙著 *Value and Crisis* (1980) にとりまとめられる諸論稿で、価値論や恐慌論にかかわる欧米マルクス学派の論争に、宇野理論にもとづき、整理、分析を加える試みをすすめるなかで、関根さんが執筆、交刊された論稿 'Uno-Riron: A Japanese Contribution to Marxian Political Economy' (*Journal of Economic Literature*, Sept. 1975) が、欧米のマルクス経済学の研究者のあいだで広く読まれ参照されていたからである。

ついで宇野理論の精髓を海外のマルクス理論家にじかに読んでもらうためにまず欲しいと考えていた宇野原論(1964)の英語版をみごとな訳稿として関根さんがしあげてくださった。その出版社を探す過程で、相談の連絡をいただき、オックスフォードのA・グリーンに協力を求め、その友人のサセックスにある Harvester Press の編集責任者に推薦に出かけた。出版社のそばのきれいな海辺の砂浜で、この英訳版は学術書として長く世界で読み継がれる古典的著作となるにちがいないことを、その内容の特徴とあわせて力説した。1980年に出版された英訳宇野原論は、その影響も多少あったか、マルクス学派の著作としてはめずらしいほど学術書としての重厚な装丁になっており、それだけ販価も高くなって、あるいは宇野先生や関根さんのご意向にはそわなかったかもしれない。

関根さんは、その後、宇野先生のもうひとつの主著『経済政策論』(1971)の英訳も多大なご苦勞を重ねたうえで、2016年に Brill 社から公刊されている。この二つの英訳作業は、宇野理論の多くの継承者のなかでも、まさに余人をもっては代えがたい貴重なおしごとで、それに付された解説的な論稿とあわせ、宇野理論の独創的な理論と方法を世界の学界に伝え共有してゆくうえで、実に大きな足跡を残されたものと思う。

それらとあわせて、関根さんは、『資本論』とそれにもとづく宇野原論とを、ヘーゲル論理学の弁証法的体系を資本主義の内的な機構と運動の体系的解明に役立てた成果とみなし、その観点を数理経済学的手法とともに活かした大著 *The Dialectic of Capital*, 2 vols. (2020) も完成されている。それらの著作は、カナダトロント大学で多年にわたり指導、協力関係をつちかわれていた R・アルブリトン、J・R・ベル、R・ウェストラなどの一連のカナ

ダ宇野学派の研究者たちを育てつつ、世界的に宇野理論への学問的関心を拡大する傾向を促し続けている。

そのような関根さんのおしごとの全体に、宇野理論による『資本論』の現代的活かし方をできれば世界の仲間とともに考え、発展深化させてゆきたいと願う、学問上の同志としての共感、敬意、感謝をいただてきた。その大きなおしごと全体からみると、ここでとりあげる関根さんの脱資本主義論は、いわば応用的で派生的な分野のようにも思える。しかし、このテーマは、宇野理論による現代資本主義論および現代社会主義論としても、ともに考えるべき重要な諸論点をあつかっており、生前に十分検討し、関根さんの補足も重ねてうかがっておきたかったと反省している。関根さんに残されたこの宿題をあらためて本稿で少しでも解きほぐしておきたい。

1. 現代資本主義論への貢献

関根脱資本主義論がはじめて公けにされたのは1974年のことであった。その論稿(関根、1974)によれば、第二次大戦後の現代資本主義における脱資本主義化傾向が、次の6指標にわたり提示されていた。

(1)政府経済の規模は先進国で国民総生産のほぼ20%とみられているが、その派生的乗数効果が3でも国民所得の60%が、乗数が4なら80%がそれに依存していることになる。(2)通貨も公的に管理されている。(3)そのもとで企業も独占禁止法や証券法などによる公的規制をうけ、金融資本的な組織的独占体制を形成しにくくなっている。(4)経営者組織もテクノストラクチャとして技術的な経営管理に重点をおき、資本家的利潤追求動機を失いつつある。(5)現代産業の基幹部分で耐久消費財などの大量生産とその技術進歩が、競争的に促され、テクノストラクチャによる技術開発が重要性を増し、労務管理にも労資協調的譲歩が求められるようになる。(6)同時に完全雇用政策の効果により、労働市場はつねに相当程度逼迫した状態におかれ、企業間の流動性も低下しているかぎり、労働力の非商品化がすすんでいる。

この最後の指標(6)とされている労働力の非商品化は、翌年にも関根(1975)により、その進捗が脱資本主義論の「確固たる経済学的根拠」として必要十分であるとされていた。こうした論稿では、おもに第二次大戦後の高度成長期の先進諸国において、管理通貨制度のもとで政府の雇用政策が強力な乗数効果を発揮し、ほぼ完全雇用を継続的に実現し、労働力の非商品化を進捗させていることを重視し、そこに本来の資本主義の原理と異なり、第一次大戦前までの古典的帝国主義段階とも異なる現代資本主義の脱資本主義化の傾向を検出しようとしていた。

しかし、その後1970年代以降の危機と再編のなかで1980年代には新自由主義が支配的となり、先進諸国に停滞と衰退が続くなかで、関根脱資本主義論も拡充され深化してきた。

たとえば1994年の論稿(関根、1994)では、耐久消費財の自動組み立て大量生産方式とし

でのフォーディズムと福祉国家の雇用政策によるその大量消費との二重奏で成長を続けた先進諸国の経済が、石油危機でゆきづまり、ME 革命の成果を導入し省エネ、省力をすすめるポスト・フォーディズムのもとで、日本でも終身雇用制の保護のもとにおかれる3分の2をこえる労働者の労働条件がきびしくなり、アメリカでも雇用危機が広がり、景気回復が容易でない大不況期に入っているのではないか、という情勢判断が提示される。

こうした考察を介して、関根脱資本主義論は、2010年の論稿(関根、2010)において、資本主義から次の歴史社会への過渡期をあらためてつぎのような三局面からなるものと体系的に再構成されていた。

第一局面は大恐慌を含む戦間期であり、そこに生じた世界恐慌も、それ以前の資本主義的恐慌と本質的に異ならないとする大内力『国家独占資本主義論』(1970)は不十分であった。むしろ侘美光彦(1998)のいうように、世界大恐慌は従来の循環的恐慌とは異なり、耐久消費財を生産する寡占企業と労働組合組織による市場支配力により、価格伸縮性が大きく損なわれてデフレスパイラルの悪循環が生じ、自律的景気回復が困難となっていたことが決定的に重要であった。第二局面としての戦後の「混合経済の黄金時代」は、福祉国家としての完全雇用政策が有効需要の不足を生じさせない体制を形成し、労働力の脱商品化をもたらしていた。その体制が石油危機で崩され、第三局面の新自由主義の時代となり、そこでは情報技術の導入が雇用危機をきびしくするとともに、投機的カジノ資本がバブルとその崩壊を反復し、とくに2008年恐慌以降世界経済に金融と実物経済のデフレスパイラルを巻き起こしている。

その結果、市場経済の自律回復は望めないことになり、いまや「命令貨幣 (fiat money)」の発行による超大型財政出動のみが唯一の道となっている。それは商品経済の自律性への盲目的依存、その古典的体制としての金本位制からの終局的開放を求めることとなり、人間社会はここに新たな歴史社会への道を踏み出すことになるであろう、と想定されている。

ほぼこのような関根脱資本主義論は、宇野弘蔵の『経済政策論』英訳版 *The Types of Economic Policies under Capitalism* (2016)におさめられた Appendix 2: An Essay on Transition away from Capitalism: How Might Unoists Account for the post-1914 World にいわば完成稿として世界の読者に提示されている。それは宇野の『経済原論』とそれを考察基準とし、第一次大戦にいたる資本主義の世界史的発展段階論を体系的に示した『経済政策論』にもとづき、その後の世界経済の現状分析としての現代資本主義論のあるべき姿を訳者の試論としてあきらかにした論考をなしている。そこには宇野弘蔵による社会科学としてのマルクス経済学の原理論、段階論、現状分析のいわゆる三段階論の区分を方法論的に活かして現代資本主義分析をいかにすすめるかをめぐり、独自の特徴的貢献が読みとれる。

2. 再考を要する諸論点

そうした関根脱資本主義論の発想のもととなったのは、宇野が『経済政策論』の改訂版

(1971)に加えた「補記—第一次大戦後の資本主義の発展について—」での示唆をどう継承し、現代資本主義論に活かすかという課題にあった。その「補記」で宇野は、旧版(1954)の「結語」のなかで「本書は見られる通りその対象を第一次大戦までの資本主義の発展段階に限定している。その後の資本主義の発展が段階的規定をなすのに如何なる程度にまで役立てられるかは極めて興味ある、重要な問題であるが、疑問として残しておきたい」と述べていた註を削除し、その理由としてほぼ次の諸点をあげている。すなわち、資本主義諸国の発展は顕著ではあるが、ソ連をはじめ世界的に拡大してきた社会主義諸国の建設を阻止しうるものではなかったようであり、しかもその発展に新たななる段階を画するものがあるとはいえないようである。とはいえ、いわゆる国家独占資本主義論で問題とされる管理通貨制度により、商品経済の自立性の基礎となる貨幣制度を実質的にはともかく、形式的にあるいは部分的に放棄しつつ、それによるインフレーションにより社会主義に対抗する資本主義となっている。「かくて第一次大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展段階論的規定を与えられるものとしてでなく、社会主義に対する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない。」

この「補記」の宇野の見解は、資本主義諸国の第一次大戦後の発展に顕著なものがあると認めつつ、そこに新たな段階を画するものがあるとはいえないとみなすとともに、国家独占資本主義論で問題とされている管理通貨制のもとのインフレーション政策が、商品経済の自立性の基礎となる貨幣制度を部分的に放棄しつつ、社会主義に対抗する現代資本主義の特性を示しいるとみて、その推移を世界経済論としての現状分析の対象として考察することを方法論的に推奨したものと読める。それは、当時の世界経済の全体が、大戦間期の危機の30年に続きソ連にはじまる社会主義諸国の建設、拡大を阻止しえず、世界史的にはすでに社会主義への過渡期ともなっているなかで、資本主義諸国が社会主義に対抗するための政策手段をとらざるをえなくなっている状況に分析を加える課題を重視し、そこに生じている資本主義の現代的発展変化を、資本主義自体の内部から生じた新たな世界史的発展段階として取り扱う一連の国家独占資本論の試みに疑問を呈したものといえよう。

にもかかわらず、宇野学派のなかでも現代資本主義論を資本主義の発展段階論として再構成する試みもすすめられている。たとえば、R・アルブリトン(1991)は、フランスのレギュラシオン学派により第二次大戦後の先進資本主義諸国に高生産性—高賃金の労資協調的フォーディズムの蓄積体制が有効需要の内的拡大をもたらしていたとする考察を取り入れつつ、宇野段階論に第四のコンシュマリズム段階を加える試みを提示している。大内力『国家独占資本主義論』(1970)も、原理論と現状分析のあいだに中間理論としての現代資本主義論としての新たな段階論を提示する試みと読まれる面もなくはなかった。その側面を発展させ、加藤栄一(1989)は、資本主義の世界史的発展段階論を福祉国家論の観点から、自由主義段階までの初期資本主義、その後の福祉国家化への中期資本主義、およびそのゆきづまりによる転換過程をなす後期資本主義に再区分する再構成の試みを提唱している。加えて、佐美光彦(1980,1994)から河村哲二(1995,2016)に継承される段階論再構成の試みでは、世界資

本主義のかつての自律的システムを集約していたパックス・ブリタニカのもとの金本位のポンド体制が、大戦間期の危機の時代を介し、パックス・アメリカナのもとのドル体制に転換したが、高度成長期を経て、アメリカの経済覇権も動揺し、危機と再編の局面をむかえているとする、世界資本主義論としての考察が提示されている。

それぞれに魅力的な学問的試みではあるが、宇野による第一次大戦までの資本主義の世界史的発生、成長、爛熟の世界史的発展段階論の古典的体系化を、それによって解体し、代替しうる理論と実証の体系となっているかどうか。むしろ『資本論』による原理論と宇野の発展段階論とを考察基準としつつ、第一次大戦後の現代資本主義の発展、変化について、それぞれに特徴的な局面に区分しつつ、社会主義との対抗関係もふくんで世界経済と各国経済に生じている現状を分析する課題にそって、コンシュマリズム、国家のインフレ政策や福祉国家機能の拡充やその限界、国際通貨体制の変化の意義とその機能の問題点なども解明されてよいのではないかと考えられる。

関根脱資本主義論の発想の一契機にも宇野学派による新たな発展段階論としての現代資本主義論の試みに方法論的に反発し、その意味で宇野による先の「補記」を重視して、社会主義に対抗しつつ、すでに社会主義への過渡期に入ったともいえる世界史的位相のもとの資本主義の変容に分析の焦点をおきたいとする観点がおかれていたように思われる。しかもその現状分析的考察にさいし、資本主義の本質的な原理が検討基準として重視され、価値法則の作用が貨幣におよびにくくなっていることや、労働力の商品化がその価値関係を機構的に調整する周期的景気循環の法則的反復とともに大きく損なわれているのではないかと、といった論点が重視されている。そこに関根脱資本主義論の魅力も問題点も根ざしているのではないかと。その反面でケインズ主義的完全雇用政策の役割や国家の貨幣管理による役割がいくつかの意味で過大に評価されているのではないかと危惧される。

もともと、宇野の現代世界についての社会主義に対抗し、過渡期に入りつつある資本主義とみなす規定は、ソ連から途上諸国に拡大してきた社会主義建設が、資本主義諸国の戦後の高度成長によっても阻害されず、成長しつつあるといえる世界情勢によるもので、宇野自身はその情勢による変化は重視しつつ、資本主義先進諸国ではいぜんとして金融資本の支配のもとで資本主義の発展が継続していると想定していたのではないかと。

関根脱資本主義論は、その宇野説を世界経済論としてでなく、先進資本主義諸国の歴史的变化論に転換して、資本主義中枢諸国にいまや管理通貨体制のもとで国家の有効需要政策を介し、ほぼ完全雇用が達成され、労働力の非商品経済化がすすんでいるとみて、あきらかに当初は第二次大戦後の高度成長期をもとに定式化されていた。そこに宇野説の適用としての独自性ととも問題点も残っていたように思われる。

たとえば、日本でも他の先進諸国でもこの高度成長が進行していた時期には、農村部などの家族的生業経営になおマルクスのいう潜在的ないし停滞的過剰人口としての産業予備軍がかなり厚い層をなして存続しており、そこから都市部の資本主義的蓄積に大量の労働力が弾力的に供給され続け、資本構成高度化による流動的過剰人口形成効果とあいまって、生

産性向上にほぼ見合った実質賃金の上昇を労資協調的に実現しつつ、労働市場での価格機構をつうじ労働力の社会的な再配分が産業間で実現されてゆく仕組みが価値法則にしたがい維持され、それによって剰余価値の生産と蓄積が順調に維持されていた。その問題にふれて関根(1975)は、かりに農村部や低賃金の中小企業に擬装失業があり、「これによって資本主義の人口法則が今でも妥当するのだとすると、それは私の議論に対する唯一の根本的批判となりうる」(114 ページ)と述べていた。

ここで懸念されているマルクスによる資本主義的人口法則の現代的妥当性は、高度成長にゆきづまりをもたらした 1970 年代初頭の経済危機の分析にさいしても問題となる。この重要な現代資本主義の転機について関根説は、さきにみたように石油危機をやや外在的な発生原因としているが、先進諸国の継続的な高度成長が、この時期に世界市場における原油やその他の一次産品の供給の弾力性とともに関内国の労働力の供給制約に対しても過剰な資本蓄積をすすめて、一次産品とともに労働力の相対的不足とそれらの価格高騰による剰余価値の圧縮を生じ、原理論における好況末期につうざる資本蓄積の内的矛盾の発現として、現象的にはブレトンウッズ体制崩壊過程でのインフレの悪化という現代的様相をともしつつ、ケインズ政策を無効とし、むしろ逆進的とするインフレ恐慌を発生させていた。それは宇野『恐慌論』が、『資本論』から読みとった労働力の商品化のムリに根差す資本主義的蓄積の原理的矛盾の現代的様相のもとでの現実的発現を示すところであった。

そのように分析しうるなら、資本主義経済の自律的運動法則は、その内的矛盾の展開としての労働力商品の吸収と反撥の機構をふくめ、現代資本主義の中枢部に失われているとはみなせないところがあるのではないか。逆に、高度成長の過程も国家の完全雇用政策により実現されていたとみなしてよいかどうか。関根説が国家財政の乗数効果を 3~5 のように例示しているのも過大評価ではないか。実際、内閣府の中期モデルの計測では 1970 年に公表された 1960~72 年度の財政支出の実質乗数効果は単年度 1.8 にとどまり、その後低下を続け、2018 年度の計測値は 1.05 となっている。

高度成長を可能としていた有効需要の伸びも関根説が説いているほど国家財政によるものではなく、むしろレギュラシオン学派が主張しているフォード的蓄積体制が高生産性にほぼ比例する実質賃金の上昇を労資協調的民間企業の内部から自生的に生みだす機構によっていたのではなかろうか。関根説はこの面を無視し、フォーディズムは耐久消費財の流れ作業による大量生産方式であり、それに対応する有効需要の拡大は国家による雇用・福祉政策の効果によるとみているところがある。

しかも関根脱資本主義論は、まず高度成長期の先進資本主義諸国をモデル化して提示されながら、やがてそれにさきだつ大戦間期とポスト・フォーディズムのもとでの長期停滞期をくわえた三局面の区分を加えて完成されていった。その拡充は、第一次大戦後の現代資本主義の現状分析において、広く認められざるをえない歴史的局面の現実的相違にそったものといえよう。

しかし、その三局面をとおしてみると、関根脱資本主義論の強固な根拠とされていた完全

雇用のもとでの労働力の非商品化が、高度成長期についても妥当性に疑問の余地があっただけでなく、大恐慌期には金融資本の独占組織の採用を介し増幅された相対的過剰人口の大量失業問題が深刻化し、ポスト・フォーディズムのもとでは高度情報技術による省力化を介し、不安定で劣悪な労働条件を強いられる非正規雇用が事実上の流動的産業予備軍として激増していることは、関根論文でも認められているところである。それは福祉国家とその完全雇用政策の役割を重視する関根脱資本主義論の当初の規定にそぐわない現代資本主義の重要な一面を示し、労働市場にきびしい競争的な商品性を再現させ、多くの労働者からみると、福祉国家や脱資本主義とはほど遠い、資本主義の原理的作用の抑圧的な発現を示すところと思われるのではなかろうか。新自由主義的資本主義は、その意味で福祉国家の役割を大きく反転させる逆流する資本主義(伊藤, 1990)ともいえる展開も示している。

そこで関根脱資本主義論は、大恐慌期やポスト・フォーディズムの局面については、労働力の非商品化論とは異なり、資本主義が価値法則にもとづく循環的自動回復力を失っていることに根拠を移している。そこで強調されているように、アメリカの大恐慌のデフレスパイラルも第二次大戦の軍事支出がなければ解消されがたかった。ポスト・フォーディズムのもとでの先進諸国にも日本をはじめ衰退と停滞化が顕著となっていて、資源制約のもとでの気候温暖化の危機への対応・対策の負担も増大をせまられるなかで、ゼロ成長経済への移行が当然とされ、むしろ望ましいとも考えられる傾向も一般化しつつある。ウクライナ戦争にもみられるように、いまや戦争も一部の軍事産業には利益をもたらしながら、先進諸国の経済成長には負担とマイナス効果が大きくなっている。

しかし、失われた40年ともいわれ、先進諸国の衰退の先行モデルの感さえある日本資本主義においても、新自由主義政策のもとで社会的諸規制から解放された資本主義諸企業の競争的活動は、労働市場での非正規雇用の弾力的な商品化を広げつつ、市場機構のなかで労働と資源の社会的再配分を調整しつつ、剰余労働を剰余価値源泉として獲得し、利潤を配当や役員報酬として年々十分分配しつつ2020年度までに内部留保利潤を484兆円も積み上げている。こうした金融資本としての巨大株式会社の過剰な資金が、労働者の老後に備える年金や保険の基金などともあわせて、カジノ資本としてバブルと崩壊をくりかえす投機活動に運用されているところに、重大な問題がある。関根説のように、カジノ資本を脱資本主義化の一端とみなし金融資本とは異なる古い金貸資本と同類の性質のもととみなしてよいかどうかにも疑問が残る。

実際、古典的景気循環の不況期にも成長が停滞し現実資本も貨幣資本も労働力も遊休をせまられながら、価値法則的作用とそれにもとづく剰余価値に生産がそれなりにおこなわれ、資本主義のしくみが存続していたとすれば、その不況局面が金融資本のもとで巨大化した設備の遊休をともない長期化し、さらに自然資源や環境問題などの諸制約も加わり成長の停滞が現代的に慢性化しているとしても、それをただちに脱資本主義化といえるかどうか。ここにも原理論を現状分析としての現代資本主義論の考察基準としていかに活かすかをめぐり、再検討を要する余地があるように思う。

3. 社会主義の現代的再生のために

こうしてみると、第一次大戦後の現代資本主義に特徴的な事象として関根脱資本主義論が重視している諸論点は、現代資本主義を構成する異なる三局面の区分とあわせて、宇野が課題として示唆していた現状分析としての世界経済論における資本主義先進諸国の考察にとって、学問的に興味ある論点をとりあげ問題提起をなしているが、労働市場の変容、管理通貨制による国家の雇用政策を含む福祉政策の役割、金融資本とカジノ資本との異同、長期停滞化など、いずれも脱資本主義化を示すとする関根説のみを根拠づける変化といえないところと解釈することもできるのではなからうか。とはいえ、それらの諸論点が現代資本主義論としての現状分析にとって大切な要点を示していることに異議はない。さきにあげた宇野学派内の段階論の再構成のいくつかの試みとあわせて、宇野のいう現状分析としての世界経済論の研究の枠組みにおいても、参照され吸収されてよい事象に考察をすすめている貢献は共有されてゆかなければならない。

そのような協同作業をさらにすすめるうえで、現代資本主義が社会主義に対抗し、世界史的には社会主義への過渡期におかれているとみていた宇野の「補記」の一面は、その後を生じた東欧革命とソ連崩壊にともなう現代社会主義の危機と照らし合わせてどう扱うべきか。中国、東欧、ソ連に生じた体制改革の意義も現状分析としての世界経済の重要な課題となるにちがいない。関根脱資本主義論をふくむ宇野学派の研究は、この問題にこれまで十分な考察の試みを重ねてきたとはいえないのではなからうか。

とはいえ、ソ連崩壊後新自由主義的資本主義の全面勝利で歴史の結論が明らかとなったとみなすF・フクヤマ(1992)のヘーゲルの総括が、資本主義先進諸国におけるその後の危機的停滞化のなかで色あせて、むしろ欧米先進諸国にも(瀬能繁, 2021,がその一端を伝えているような)若者世代に社会主義政治変革への期待が再生しているなかで、現代資本主義論も多くの場合、社会主義の可能性にどのようないみで論拠を与えるかを問われるようになってきている。

関根脱資本主義論にもそのような問題関心から、宇野の過渡期論をどのように補充するものとなっているか、現代的な社会主義再生への示唆が期待されるにちがいない。宇野自身は晩年まで世界経済に、ソ連からはじまる社会主義諸国の建設と拡大が、資本主義諸国にも重大な影響を与えつつ進展してゆくものと想定し、世界史は社会主義への過渡期の意義をすでに示しつつあるとみていた。とはいえ、その著書『『資本論』と社会主義』(1958)の最終章では、1956年のスターリン批判とハンガリー事件にふれ、「歴史過程というもの、そう簡単に必然論で押しきれものではありません。ことに社会主義体制が確立していない間は、逆転の危険もあると思わなければならないでしょう」と述べ、さらに「社会主義への道は決して一つではない」とも認めていた。それはその後を生じた一連の社会主義諸国の体制改革とそれを経て資本主義先進諸国にあらためて問われている現代的な社会主義再生の多

様な可能性の検討にも重要な示唆を与えている。

関根脱資本主義論は、宇野が現状分析としての世界経済論として、社会主義に対峙する関係のもとにおかれた現代資本主義の変化の解明を重視していたのに対し、むしろ資本主義先進諸国の内部における発展変化に、すでに本来の資本主義とはいえない一連の脱資本主義化の事象がとりわけ次の3面において進展していることを強調するものとなっていた。

すなわち第一に福祉国家の雇用政策のもとで完全雇用が継続的に維持され、とくに日本の大企業での正規雇用が終身雇用を保障されているかぎり、労働力の非商品化がすすんでいるとみなされ、その面で本来流動的な労働力の商品化にもとづくはずの資本主義から離れる傾向が生じているとされていた。この側面では関根脱資本主義論は、終身雇用制をふくむ日本型企业経営にはクリーピングソシアリズムの要素があるとみなす柴垣和夫(1991)の主張にもつうざるところがあった。とはいえ、さきにもふれたように、高度成長期の労働市場にもいわゆる二重構造での中小企業や農家経営内に不安定で低所得を強いられる多くの潜在的・流動的な産業予備軍が存続していたし、その後の新自由主義の時代にはいっそうきびしい非正規雇用の就労者が激増してきているので、日本をふくむ先進補国の雇用関係の推移に脱資本主義化や社会主義的要素が増しているとは思えない。むしろ労働力の競争的商品化が実際には顕著となり、資本主義の発展は脱資本主義傾向をむしろ反転する逆流を生じていないであろうか。

第二に、関根脱資本主義論は管理通貨制度により金本位制度から離脱し開放された貨幣のもとで、福祉国家の財政・金融政策が強化されて、貨幣をめぐる商品経済の自律的調整が損なわれる方向が、ブレトンウッズ体制の解体をつうじさらに進展し、いまや国家による命令貨幣(fiat money)発行による超大型財政も可能で望ましいとみなされる状況にあるとし、そこに完全雇用政策の再強化も期待されている。

とはいえ、管理通貨制度のもとでも、無政府的な商品経済にもとづく私的資本の利潤動機による経済活動をつうじ、労働力やその他の商品生産物の相対価格もさらにはそれらを総合した物価ないし貨幣の相対価値も、そう簡単に国家により統御されることにはならない。それは、異次元の金融緩和と財政出動で日本の政府・中央銀行がめざしたインフレーションターゲットが多年にわたりデフレスパイラルを脱却しえず、その経済政策外に生じたウクライナ戦争をめぐる影響で予想外のインフレが生じていることからわかる。命令貨幣を発行しても、私的資本のもとでの企業間信用や銀行信用の自律的膨張や収縮の運動を国家が管理し統御する機構がともなわなければ、命令貨幣発行による政策意図も十分達成されず、むしろ予想外の破壊的效果を生むおそれも大きいのではなかろうか。

それとともに公共事業中心の財政拡大ではその乗数効果が顕著に低下しているので、財政支出の内容を組み替え、育児、教育、医療の拡充、ベーシックインカムを導入など、拡大しすぎた経済格差の是正と人々の暮らしの安定化に役立つ内容への転換も強く望まれるところとなっているといえよう。

第三に、関根(1995)の脱資本主義論には、いかに都市化した社会にも必ず家族や村落が残

り、そこに自発的-協同的な側面が存続しているから、それらを保護し育成してゆく「めぐり返し」(イリイッチ)の方法が可能とされ、それをデスプローリングとよびたいとし、これに期待する側面もみられた。古い家族や村落にかぎらず、労働者協同組合や消費者協同組合、市民の NGO、 NPO などの非営利的共同活動、労働組合の相互扶助的活動、さらには地域通貨のしくみを利用した地域経済再活性化の組織運動など、ときには地方自治体との協力も加えての、多様な働く人びとの協同的連帯運動が世界的にも活力を増し、それに社会的関心も集まる傾向がある。若者世代の切実な関心事となっている地球温暖化の危機への対策としても、ソフトエネルギーをふくむ地域社会での地産地消を地域社会の 6 次産業化をつうじ促進してゆくことが大切であろう。

こうした 3 面をつうじ、関根脱資本主義論は、現代資本主義のもとでの福祉国家の社会民主主義的拡充と人びとの自発的共同連帯組織の拡充をつうじ、ソ連型とは異なる市場社会主義への進展の多様な可能性に期待し、注目する論点を内容的に示唆していると読むことができるであろう。

関根脱資本主義論のそのような示唆を今後とも大切に念頭におきつつ、世界史的に大きな危機と転機をふたたび迎えていると思われる現代資本主義のゆくえを、宇野がマルクスにもとづき提起した人類史的観点にたって、ともに批判的に検討してゆきたい。

参考文献：

Albritton, Robert, 1991, *A Japanese Approach to Stages of Capitalist Development*,

Macmillan. 永谷清監訳山本哲三・石橋貞男・星野富一・松崎昇・吉井利真訳『資本主義発展の段階論』社会評論社。

伊藤誠, 1990, 『逆流する資本主義』東洋経済新報社。

伊藤誠, 1994, 『現代の資本主義』講談社学術文庫。

宇野弘蔵, 1954, 『経済政策論』弘文堂。

宇野弘蔵, 1958, 『『資本論』と社会主義』岩波書店。

宇野弘蔵, 1971, 『経済政策論』改訂版、弘文堂。

大内力, 1970, 『国家独占資本主義』東京大学出版会。

加藤栄一, 1989, 「現代資本府議の歴史的位相」東京大学『社会科学研究』41 卷 1 号。

河村哲二, 1995, 『パックス・アメリカナの形成』, 東洋経済新報社。

河村哲二, 2016, 「グローバル資本主義の段階論的解明」『季刊経済理論』53 卷 1 号。

柴垣和夫, 1991, 「労働力の商品化とその『止揚』——福祉国家・日本の経営・社会主義——」, 『経済理論学会年報』第 28 集所収。

関根友彦, 1974, 「現代資本主義における脱資本主義化傾向」, 『経済セミナー』2 月号。

関根友彦, 1975, 「脱資本主義過程・再論」, 『経済セミナー』6 月号。

- Sekine, T. Thomas, 1975, 'Uno-Riron: A Japanese Contribution to Marxian Political Economy', *Journal of Economic Literature*, Sept.
- 関根友彦,1994, 「岐路に立つ世界経済--ポスト・フォ-ディズムを超えて」、『経済セミナー』9月号.
- 関根友彦,1995, 『経済学の方角転換 - 広義の経済学事始-』（東信堂）第11章「経済学離れと近代主義の没落」.
- Sekine, T. Thomas and Bell, John, 2001, 'The Disintegration of Capitalism : A Phase of Ex-Capitalist Transition', in *Phases of Capitalist Development Booms, Crises and Globalizations*, ed. by R.Albritton, M.Itoh, R.Westra and A.Zeuge、Palgrave.
- 関根友彦,2010, 「資本主義から次の歴史社会への過度期をどう見るかー脱資本主義過程論の系譜ー」、櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著『宇野理論の現在と論点』社会評論社、所収.
- Sekine, T. Thomas, 2016'An Essay on Transition away from Capitalism : How Might Unoists Account for the Evolution of the post-1914 World Economy?', in Uno, Kozo, 2016.
- 瀬能繁, 2021, 『「社会主義化する」アメリカ』日本経済新聞社。
- 佐美光彦, 1980, 『世界資本主義』日本評論社。
- 佐美光彦, 1994, 『世界大恐慌』御茶の水書房。
- 佐美光彦, 1998, 『大恐慌型不況』講談社。
- フクヤマ、F., 1992, 『歴史の終わり』上下、渡部昇一訳、三笠書房。
- Uno, Kozo, 1980, *Principles of Political Economy*, translated by Sekine, T. T., Harvester Press.
- Uno, Kozo, 2016, *The Types of Economic Policies under Capitalism*, translated by Sekine, T.T., Brill.

(なお、本稿の準備、執筆にさいしてはテーマの設定、関根脱資本主義論の諸論稿のコピー収集などにわたり亀崎澄夫教授にお世話になり、感謝している)。